

令和6年(2024年)10月29日(火)

## 岡山県岡山市



市章

### ○市の概要

- ・面積：789.95 km<sup>2</sup>
- ・人口：696,633人
- ・世帯数：341,849世帯
- ・予算：3,856億円

岡山市は、岡山県の南部に位置し、岡山県の県庁所在地であると同時に、政令指定都市でもある。

1889年に市制が施行されて誕生した岡山市は、古代から交通の要所として発展し、江戸時代には岡山城を中心とした城下町として繁栄した。岡山藩が置かれたことで政治・経済の中心地となり、明治以降は鉄道や港湾の整備を通じて商工業都市としての地位を確立していった。

2009年には政令指定都市となり、以降、都市インフラの整備が進められ、市民の利便性向上や地域産業の活性化が図られている。特に、山陽新幹線や瀬戸大橋線を含む交通網の充実により、本州と四国を結ぶ交通拠点として重要な役割を果たしている。

また、「後樂園」や「岡山城」といった歴史的資源を活かしつつ、白桃やマスカットといった特産品を中心とする農業振興にも力を入れ、地域経済の多角化を進めている。

近年では、子育て支援政策や待機児童対策が注目を集めており、放課後児童クラブの整備や民間事業者との連携を通じて、共働き世帯を支える環境づくりを推進している。このように、歴史・自然・産業が調和した都市である岡山市は、快適な市民生活を実現しながら、更なる発展を目指している。

## ◆視察内容「放課後児童クラブ待機児童ゼロを目指す取組について」

### (1) 視察目的

当区においても、子育て支援は区政の重要課題の一つとなっており、特に学童クラブにおける待機児童問題は深刻で、令和6年4月時点で388名の待機児童が発生している状況である。一方で岡山市は、従来から課題の多かった放課後児童クラブの運営体制を抜本的に見直し、地域間格差の解消や効率的なサービス提供を実現してきた。

岡山市の取組を視察することで、当区における施策を考える上での参考とすることを目的としている。

### (2) 視察内容

○岡山市では、原則として小学校敷地内に児童クラブ室を確保し、運営は岡山市や地域の運営委員会等によって行われている。

○岡山市の待機児童数は、令和4年は167人、5年は193人、6年は236人と推移しており（各5月1日時点）、令和9年度の待機児童ゼロを目指している。

○令和9年時点の受け皿確保として、施設整備・タイムシェア等によるもので1,435人、新規民間事業者参入によるもので1,092人の増を見込んでいる。

○教育委員会や学校と協力しながら、放課後に図工室等を放課後児童クラブの活動スペースとして活用する「特別教室のタイムシェア」や専用施設の建設により施設整備を進めている。

○令和6年度から設置促進事業費補助金（開設準備費や賃料）を創設し、民間事業者の参入を支援している。

○就職相談会など、各運営主体と協力しながら支援員等の確保を進めている。

### 岡山市の放課後児童クラブ待機児童ゼロを目指す取組：

岡山市の放課後児童クラブは、昭和41年に「留守家庭児童会」として始まり、地域運営委員会方式を採用して地域住民の協力のもと運営されてきた。しかし、平成27年の子ども・子育て支援法の施行や利用ニーズの増加により、支援員の確保や運営の負担、地域間の格差などの課題が浮上した。

これを受けて、令和2年度から4年度にかけて希望するクラブを市立化し、公益財団法人岡山市ふれあい公社に運営を一括委託。サービスや利用料金の平準化、運営の効率化を図った。

## 経緯：

岡山市では、平成 27 年度の子ども子育て支援新制度施行により放課後児童クラブの対象児童が全学年に拡大され、待機児童が増加。令和 5 年度には待機児童が 193 人に達し、令和 7 年度での待機児童ゼロを目指し専用施設の前倒し建設や特別教室の活用などで対応を進めてきた。

しかし、令和 5 年度には申請が想定を上回り、待機児童は 236 人に増加。この状況を受け 6 月にニーズアンケートを実施し、今後も高まる需要に対応するため、新たな施設整備や民間事業者の活用を進め、令和 9 年度の待機児童ゼロを目指す方針が決定された。

## 課題：

### 1 地域間格差

各運営委員会による自主運営方式が長く続き、サービス内容や利用者の費用負担または利用料が学区ごとに異なる。また、利用者の不満足や地域間の不公平感を解消する必要性がある。

### 2 待機児童の増加

共働き家庭の増加によりニーズが急上昇。令和 6 年度には待機児童が 236 名に達し、前年より 43 名増加。

### 3 支援員不足

放課後児童クラブで働く支援員の確保が困難で、施設拡充のスピードが追いつかない状況。また、専門資格の取得推進や研修のさらなる拡充が必要。

### 4 都市部・郊外間のニーズの差

都市部では施設不足が顕著だが、郊外では子どもの減少による運営の課題が発生。

### 5 需要ピークアウトへの備え

将来的な児童数減少に備えた柔軟な対応が必要。

## 目標：

待機児童ゼロの実現：当初の令和 7 年度目標を令和 9 年度へ再設定し、計画を改定。

民間事業者との連携強化：地域に根差した事業者の積極活用。

## 取組内容：

### 1 運営形態の改革

#### 市立クラブの統一運営化

従来は地域の運営委員会に任されていたクラブ運営を、令和 2 年度から岡山市が主体となり、公益財団法人「岡山市ふれあい公社」に一括して委託。

- ・統一されたサービス基準：利用料金、開所時間、事務手続きの標準化。
- ・効率的な運営管理：職員採用や給与支払などの業務を一元化。

### 2 施設整備既存施設の活用

- ・学校特別教室のタイムシェア運用を推進。空き教室や図工室を児童クラブとして使用。

#### 新規施設の建設

- ・プレハブ施設の老朽化対策。
- ・高需要地域における施設新設を促進。

#### 冷暖房設備の整備

- ・学校との連携で、特別教室にエアコンを設置。

### 3 人材の確保と育成

#### 採用促進

- ・SNS や短編動画での広報活動。
- ・年 2 回の就職説明会の実施。
- ・採用者を紹介した職員への紹介手当を導入。

#### 育成プログラムの充実

- ・ベテラン支援員を人材育成担当者として配置。
- ・障害児対応の専門研修や、不審者対応研修を定期的実施。

#### 待遇改善

- ・正規支援員を各クラブに最低1名配置。
- ・パート職員との役割分担で効率的な運営。

#### 4 民間事業者の活用

##### 補助金制度の拡充

- ・賃貸料や施設改修費用の一部を補助。
- ・市立児童クラブの費用水準内での運営を条件に補助金を提供。

##### 新規事業者の参入支援

- ・塾や民間保育所との連携促進。
- ・開設準備費用の補助で初期投資を軽減。

#### 5 障害児対応の充実

- 障害を持つ児童も安心して利用できるクラブ運営を推進。
- 専門家による研修と施設改修を進行。

#### 成果：

公益財団法人を活用した統一的な運営は、行政の負担軽減に寄与するとともに、サービスの質を向上させる効果を発揮している。また、学校施設をタイムシェアで活用する取り組みでは、新規施設建設にかかるコストを抑えながら、放課後児童クラブの受け皿を拡充することが可能となった。

さらに、地域間で存在していたサービス格差の克服にも取り組みが進んでいる。岡山市が主導的に運営を統一化したことで、利用者にとっての公平感が実現されつつある。一方で、運営委員会方式からの移行に際しては、地域住民との丁寧な合意形成が鍵となり、これが成果を支える重要な要素となっている。

**所感：**

今回の視察では、岡山市が「待機児童ゼロ」を目指して取り組む姿勢と実績について学んだ。市立運営モデル、民間事業者との連携、支援員確保策など、今後の政策設計に役立つ具体的なアイデアを得ることができた。

一方で、岡山市の取り組みは課題解決に向けた道半ばであり、施設整備の遅れや支援員確保の難航など、現状の努力をさらに深める必要があることも理解した。この点は、当区においても同様に直面している課題でもある。

岡山市の施策に学びながら、当区独自の地域特性を生かした「待機児童ゼロ」を目指す新たな施策を模索することと、地域住民との連携や柔軟な施策展開を推進することは、当区においても重要なことであると感じた。

